

商店街支援 建設業の仕事づくり

区としてできる経済・景気対策を

■商店街の支援 装飾灯電気代補助は2倍化継続を

売上げの減少で、各商店街では装飾灯電気代の負担も困難な事態。共産党は電気代補助の増額を区議会に取り上げ、09年から補助の2倍化が実現。今年は商店の“そで看板”道路占有料が実質無料になりました。

品川区は「補助増額は、緊急策であり恒久策ではない」との考えですが、商店街の装飾灯は防犯対策にも貢献しています。共産党は補助2倍化の継続と、さらに全額補助（江戸川区は20年前から実施）を求めています。

■建設業の仕事づくりと生活支援を

「不景気で仕事がまったくない…」建設業者の深刻な実態に、共産党は仕事確保のため認可保育園や特養ホーム増設を提案。民需掘り起こしもあわせて住宅の耐震化とリフォームへの助成を提案し、実現しました。さらに、共産党は「耐震診断後、改修設計をしても工事しないと設計費は自腹で負担しなければならない」「耐震改修工



区内建設組合との懇談会（今年5月）

事を区内業者に依頼する場合は補助引き上げの誘導策を」など具体的な要望も取り上げ、仕事確保へ奮闘しています。あわせて、下請け・孫請けで働く労働者の賃金確保へ公契約条例の制定を区に提案しています。

日本共産党

日本の領土 堂々と主張を

尖閣諸島で政府に意見書

品川区議会は11月16日の本会議で「尖閣諸島沖における中国漁船と海上保安庁巡視船衝突事件における政府の対応に関する意見書」を賛成多数で可決。内閣総理大臣はじめ関係閣僚、検事総長に送付しました。尖閣諸島が日本固有の領土であることを歴史的経緯を踏まえ国内外に明確に示すよう求めています。

この意見書は、共産党と自民党、公明党の共同提案。民主党と生活者ネット、社民党の議員が、外交と防衛に地方議会が口を出すべきでないなどと反対しましたが、尖閣諸島問題は区民にとっても大きな関心事、地方議会であっても政府に意見を出すのは当然です。



尖閣諸島 2004年11月に日本共産党 穀田恵二衆院議員撮影

温暖化とヒートアイランドで住めないまちに

熱中症対策とまちを冷やす区民運動を

熱中症による死亡者が昨年比10.4倍にのぼった今年夏の異常気象。気象庁は「猛暑は近く再来する」と予想しています。地球温暖化とヒートアイランド防止は一刻の猶予も許されません。

共産党は、人類の生存にかかわる大問題に地方自治体としても率先して取り組むよう提案しました。

〈品川区も率先して行動を 共産党の主な提案〉

■熱中症緊急対策：高齢者や障害者、所得の少ない世帯に対するクーラーの設置や電気代支援、安否確認と熱中症予防のための援助。

■CO2排出削減対策：CO2排出を加速する超高層ビル建設の見直しと既存ビルの屋上・壁面緑化。太陽光パネルなど一般家庭の自然エネルギー利用推進と設置補助増額。

■まちを冷やす区民運動：ゴーヤなど「緑のカーテン」づくりや打ち水のための雨水タンク設置など、区民が身近にできる対策への支援。



安藤たい作

事務所：西品川3-16-3
電話：3491-3230



いいぬま雅子

事務所：小山2-16-1
電話：3787-5425



菊地貞二

事務所：南品川6-19-8
電話：5462-2133



なかつか亮

事務所：大井3-19-7-101
電話：3773-3231



南 恵子

事務所：南大井3-1-8-2F
電話：3298-2530



みやざき克俊

事務所：豊町6-2-1
電話：3786-6674